

平成 28 年経済センサス - 活動調査
(速報)

結果の概要

平成 29 年 6 月

静岡県経営管理部情報統計局統計調査課

目 次

利用上の注意	1
概 況	3
< 事業所（民営事業所）の状況 >	
1 産業別	5
2 地域ブロック別	9
< 企業等の状況 >	
1 企業等数	11
2 売上高及び付加価値額	11
平成 28 年経済センサス - 活動調査の概要	12
用語の解説	13

利用上の注意

1 この概要は、総務省が平成 29 年 5 月 31 日に公表した「平成 28 年経済センサス - 活動調査(速報)」に基づき、静岡県分を取りまとめたものである。

この速報の数値は後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。

2 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。

- ① 国及び地方公共団体の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類A - 「農業・林業」に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792 - 「家事サービス業」に属する事業所
- ⑤ 日本標準産業分類大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96 - 「外国公務」に属する事業所

3 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 27 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値である。

4 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

5 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。

6 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

7 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス - 活動調査、平成26年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/pdf/hotei.pdf>

8 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入した。

また、構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

9 本文中及び統計表中の記号・表示は以下のとおり。

「 — 」… 該当数字がないもの又は分母が0のため計算できないもの

「0.0」… 四捨五入による単位未満のもの

「 ▲ 」… 数値がマイナスのもの

10 本文の地域ブロックは以下のとおり。

地域名	市 町 名
伊豆半島	熱海市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町
東 部	沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、函南町、清水町、長泉町、小山町
中 部	静岡市
志太榛原・中東遠	島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、御前崎市、菊川市、牧之原市、吉田町、川根本町、森町
西 部	浜松市、湖西市

<概 況>

1 事業所

静岡県の実業所数（公務を除き、事業内容等不詳を含まない。）は17万2358事業所で、平成24年経済センサス - 活動調査（以下「24年活動調査」という。）と比べて3.4%減少、平成26年経済センサス - 基礎調査（以下「26年基礎調査」という。）と比べて3.7%減少、従業者数は173万2495人で、24年活動調査と比べて0.2%減少、26年基礎調査と比べて0.4%減少で、全国順位はともに10位であった。

表1 事業所数及び従業者数

区分	事業所数 ＜公務を除き、事業内容等不詳を含まない。＞						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率 (%)	26-28 増減率 (%)	全国 順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率 (%)	26-28 増減率 (%)	全国 順位
静岡県	178,399 (184,470)	178,889 (181,777)	172,358 (175,667)	▲ 3.4 (▲4.8)	▲ 3.7 (▲3.4)	10 (10)	1,736,157	1,739,632	1,732,495	▲ 0.2	▲ 0.4	10
全 国	5,453,635 (5,768,489)	5,541,634 (5,779,072)	5,359,975 (5,622,238)	▲ 1.7 (▲2.5)	▲ 3.3 (▲2.7)	— —	55,837,252	57,427,704	57,439,652	2.9	0.0	—

（注1）「事業所数」の（ ）内は、公務を除き、事業内容等不詳を含む。

（注2）「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 企業等

平成28年6月1日現在の静岡県内に本社を有する企業等数は12万7574企業で、24年活動調査と比べて7.3%減少、26年基礎調査と比べて5.7%減少、全国順位は10位であった。

企業等の売上高は28兆9825億円で、24年活動調査と比べて12.6%増加、26年基礎調査と比べて18.8%増加、全国順位は9位であった。

付加価値額は6兆6621億円で、24年活動調査と比べて19.4%増加、全国順位は9位であった。（※26年基礎調査においては、付加価値額は調査していない。）

表2 企業等数、売上高及び付加価値額

区分	企業等数						売上高（百万円）					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率 (%)	26-28 増減率 (%)	全国 順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率 (%)	26-28 増減率 (%)	全国 順位
静岡県	137,654	135,272	127,574	▲ 7.3	▲ 5.7	10	25,744,621	24,395,001	28,982,466	12.6	18.8	9
全 国	4,128,215	4,098,284	3,866,537	▲ 6.3	▲ 5.7	—	1,335,508,287	1,377,720,757	1,603,463,825	20.1	16.4	—

区分	付加価値額（百万円）			
	平成24年	28年	24-28 増減率 (%)	全国 順位
静岡県	5,578,111	6,662,085	19.4	9
全 国	244,667,152	294,794,928	20.5	—

（注1）「企業等」は、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

（注2）「売上高」及び「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

（注3）「付加価値額」は、本調査においては以下の計算式を用いている。

・付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

・費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

<事業所（民営事業所）の状況>

1 産業別

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が4万2908事業所（全産業の24.9%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が2万2179事業所（同12.9%）、「製造業」が1万9534事業所（同11.3%）となっている。

また、24年活動調査からの推移を見ると、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」及び「不動産業，物品賃貸業」で減少傾向にあり、「医療，福祉」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」が増加傾向となっている。

(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が44万6005人（全産業の25.7%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が32万1553人（同18.6%）、「医療，福祉」が18万7100人（同10.8%）となっている。

また、24年活動調査からの推移を見ると、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」及び「生活関連サービス業，娯楽業」で減少傾向にあり、「金融業，保険業」、「学術研究，専門・技術サービス業」及び「医療，福祉」で増加傾向となっている。

(3) 男女別従業者数

従業者数を男女別にみると、男性が97万4389人（従業者全体の56.2%）、女性が75万2428人（同43.4%）となっている。

産業大分類別にみると、男性は「製造業」が31万9863人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が15万4504人、「建設業」が8万3754人となっている。一方女性では「卸売業，小売業」が16万6013人と最も多く、次いで「医療，福祉」が13万5115人、「製造業」が12万5482人となっている。

表3 産業大分類別事業所数及び従業者数（民営事業所）

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業(事業内容等不詳を含む)	184,470	181,777	175,667	▲ 4.8	▲ 3.4	—	—	—	—	—	—	—
全産業	178,399	178,889	172,358	▲ 3.4	▲ 3.7	100.0	1,736,157	1,739,632	1,732,495	▲ 0.2	▲ 0.4	100.0
農林漁業	693	731	719	3.8	▲ 1.6	0.4	8,759	8,659	8,697	▲ 0.7	0.4	0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	68	62	63	▲ 7.4	▲ 1.6	0.0	616	385	437	▲ 29.1	13.5	0.0
建設業	19,317	18,591	17,717	▲ 8.3	▲ 4.7	10.3	113,907	109,079	105,165	▲ 7.7	▲ 3.6	6.1
製造業	21,267	20,795	19,534	▲ 8.1	▲ 6.1	11.3	464,490	453,289	446,005	▲ 4.0	▲ 1.6	25.7
電気・ガス・熱供給・水道業	131	135	142	8.4	5.2	0.1	6,107	5,596	5,989	▲ 1.9	7.0	0.3
情報通信業	1,375	1,318	1,287	▲ 6.4	▲ 2.4	0.7	20,691	19,769	19,545	▲ 5.5	▲ 1.1	1.1
運輸業，郵便業	4,146	4,085	3,960	▲ 4.5	▲ 3.1	2.3	98,311	95,275	92,446	▲ 6.0	▲ 3.0	5.3
卸売業，小売業	45,480	44,711	42,908	▲ 5.7	▲ 4.0	24.9	327,004	326,875	321,553	▲ 1.7	▲ 1.6	18.6
金融業，保険業	2,835	2,755	2,670	▲ 5.8	▲ 3.1	1.5	37,183	37,509	37,636	1.2	0.3	2.2
不動産業，物品賃貸業	11,484	11,296	10,640	▲ 7.3	▲ 5.8	6.2	34,859	34,524	34,594	▲ 0.8	0.2	2.0
学術研究，専門・技術サービス業	6,623	6,774	6,595	▲ 0.4	▲ 2.6	3.8	44,889	46,267	46,564	3.7	0.6	2.7
宿泊業，飲食サービス業	22,718	23,066	22,179	▲ 2.4	▲ 3.8	12.9	164,665	165,172	162,505	▲ 1.3	▲ 1.6	9.4
生活関連サービス業，娯楽業	15,390	15,619	15,193	▲ 1.3	▲ 2.7	8.8	75,719	73,366	72,033	▲ 4.9	▲ 1.8	4.2
教育，学習支援業	5,414	5,712	5,547	2.5	▲ 2.9	3.2	40,592	39,630	42,580	4.9	7.4	2.5
医療，福祉	9,818	11,403	11,670	18.9	2.3	6.8	156,575	179,845	187,100	19.5	4.0	10.8
複合サービス事業	933	1,041	995	6.6	▲ 4.4	0.6	10,827	15,858	15,498	43.1	▲ 2.3	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	10,707	10,795	10,539	▲ 1.6	▲ 2.4	6.1	130,963	128,534	134,148	2.4	4.4	7.7

(注) 「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図1 産業大分類別事業所数の推移

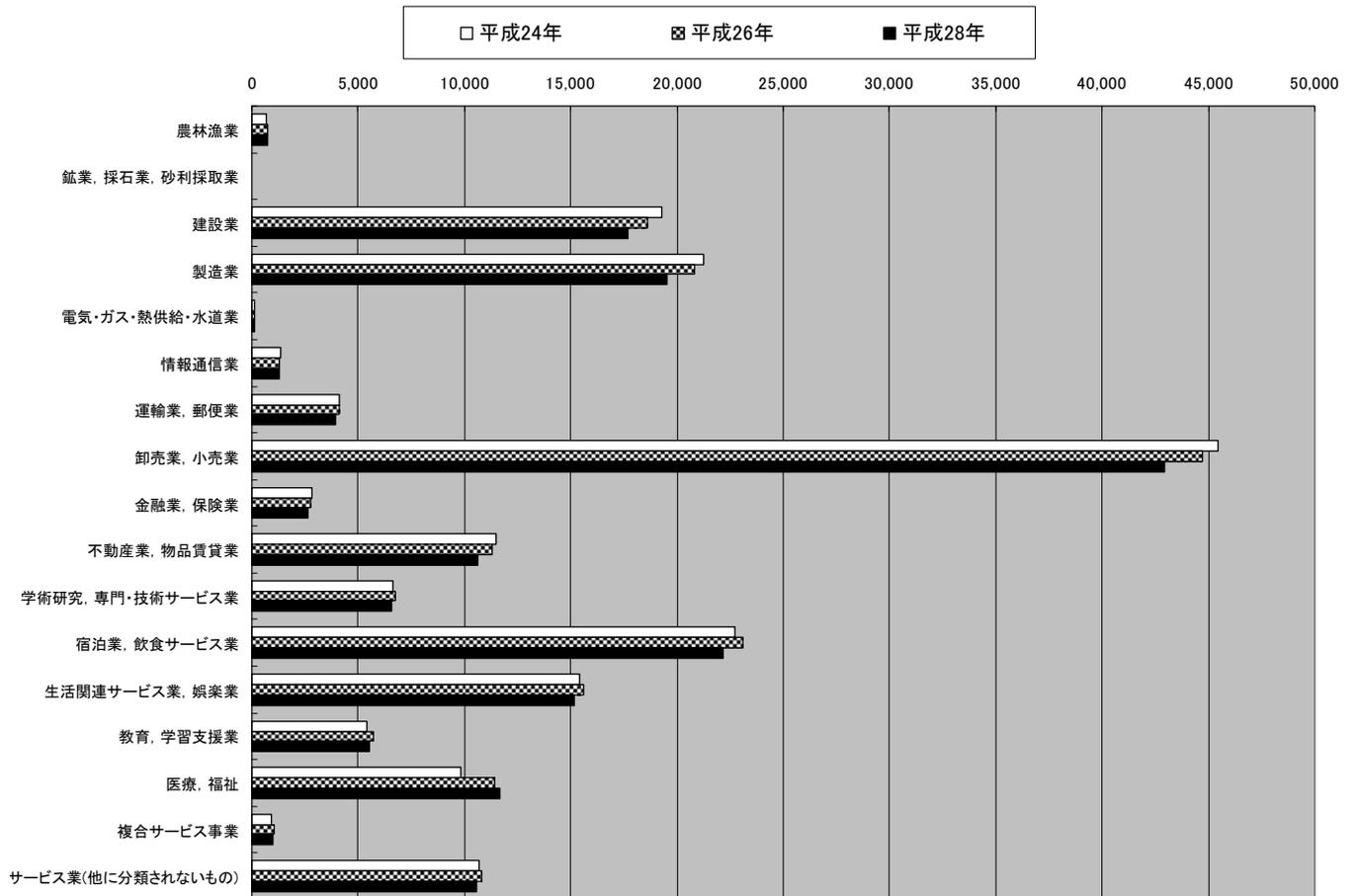


図2 産業大分類別従業者数の推移

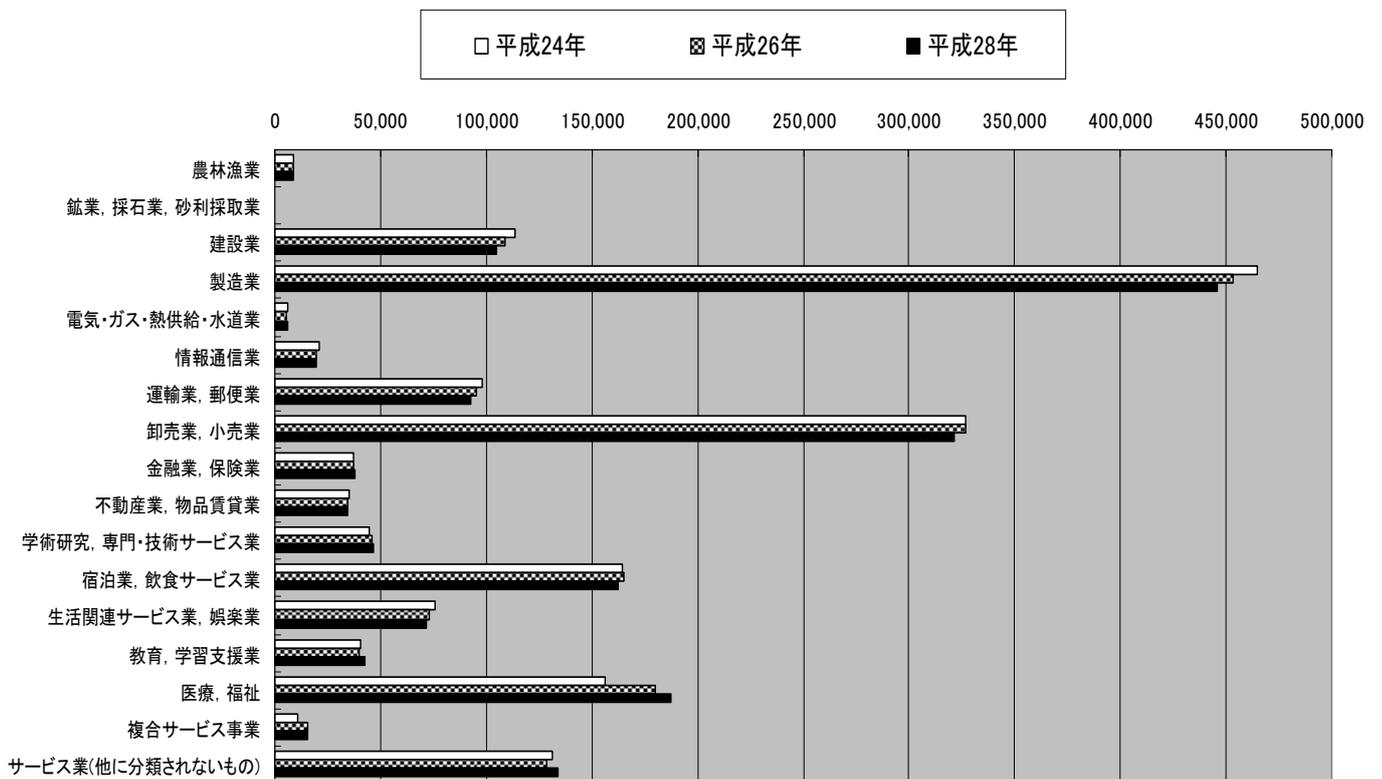


図3 産業大分類別事業所数の構成比

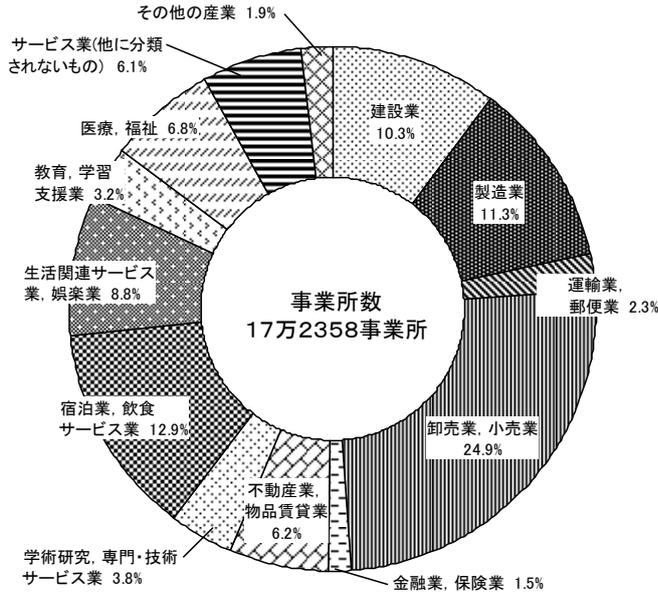
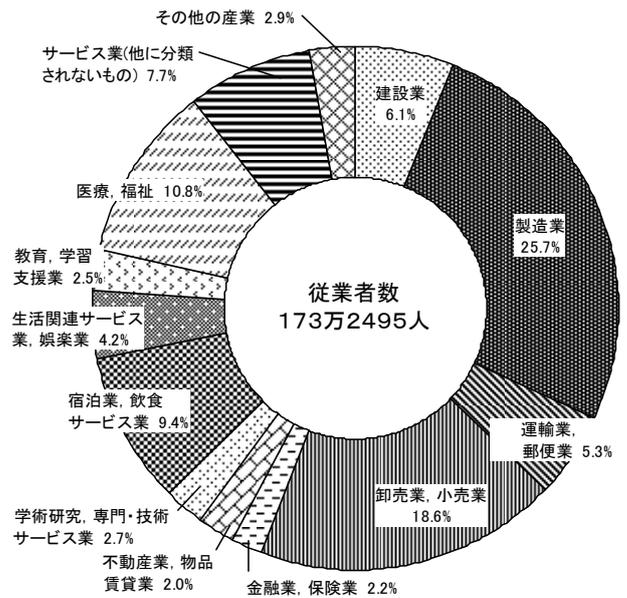


図4 産業大分類別従業者数の構成比



(注)「その他の産業」は、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「複合サービス事業」の合計。

表4 産業大分類、男女別従業者数（民営事業所）

産業大分類	従業者数											
	男性						女性					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	比率	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	比率
全産業	人	人	人	%	%	%	人	人	人	%	%	%
農林漁業	5,944	5,741	5,636	▲ 1.3	▲ 0.7	56.2	2,815	2,918	2,998	1.0	▲ 0.6	43.4
鉱業、採石業、砂利採取業	508	306	348	▲ 31.5	13.7	79.6	108	79	86	▲ 20.4	8.9	19.7
建設業	91,014	87,028	83,754	▲ 8.0	▲ 3.8	79.6	22,893	22,051	21,140	▲ 7.7	▲ 4.1	20.1
製造業	331,178	325,167	319,863	▲ 3.4	▲ 1.6	71.7	133,312	127,739	125,482	▲ 5.9	▲ 1.8	28.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5,553	4,764	5,097	▲ 8.2	7.0	85.1	554	832	892	61.0	7.2	14.9
情報通信業	15,063	14,519	14,082	▲ 6.5	▲ 3.0	72.0	5,628	5,250	5,397	▲ 4.1	2.8	27.6
運輸業、郵便業	79,230	76,341	73,385	▲ 7.4	▲ 3.9	79.4	19,081	18,934	18,657	▲ 2.2	▲ 1.5	20.2
卸売業、小売業	156,709	158,174	154,504	▲ 1.4	▲ 2.3	48.0	169,726	168,470	166,013	▲ 2.2	▲ 1.5	51.6
金融業、保険業	17,700	16,756	16,522	▲ 6.7	▲ 1.4	43.9	19,477	20,750	21,050	8.1	1.4	55.9
不動産業、物品賃貸業	20,343	19,788	20,070	▲ 1.3	1.4	58.0	14,490	14,736	14,399	▲ 0.6	▲ 2.3	41.6
学術研究、専門・技術サービス業	29,837	31,111	31,462	5.4	1.1	67.6	15,052	15,155	15,041	▲ 0.1	▲ 0.8	32.3
宿泊業、飲食サービス業	61,326	62,729	62,085	1.2	▲ 1.0	38.2	100,901	101,951	99,485	▲ 1.4	▲ 2.4	61.2
生活関連サービス業、娯楽業	31,125	30,704	29,648	▲ 4.7	▲ 3.4	41.2	44,306	42,662	42,133	▲ 4.9	▲ 1.2	58.5
教育、学習支援業	19,034	18,100	19,667	3.3	8.7	46.2	21,558	21,530	22,807	5.8	5.9	53.6
医療、福祉	40,297	47,404	50,958	26.5	7.5	27.2	116,278	132,430	135,115	16.2	2.0	72.2
複合サービス事業	6,300	9,933	9,583	52.1	▲ 3.5	61.8	4,527	5,925	5,912	30.6	▲ 0.2	38.1
サービス業(他に分類されないもの)	76,146	73,139	77,725	2.1	6.3	57.9	54,604	55,395	55,821	2.2	0.8	41.6

(注1) 総数には男女別が不詳の事業所を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

(注2) 「男女別従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(4) 売上高

産業大分類別に売上高をみると、「製造業」が19兆1664億円（全国4位）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が11兆9071億円（同12位）、「医療，福祉」が1兆8724億円（同13位）などとなっている。

表5 産業大分類別売上高及び1事業所当たり売上高

産業大分類	静岡県								全国	
	平成24年		28年						28年	
	売上高 (百万円)	1事業所 当たり 売上高 (万円)	売上高 (百万円)	24-28 増減率 (%)	全国 順位	全国に 占める 割合 (%)	1事業所 当たり 売上高 (万円)	24-28 増減率 (%)	売上高 (百万円)	1事業所 当たり 売上高 (万円)
農林漁業	116,646	19,670	111,232	△ 4.6	13	2.3	17,299	△ 12.1	4,763,131	16,318
鉱業，採石業，砂利採取業	12,101	21,230	7,854	△ 35.1	26	1.1	14,281	△ 32.7	713,010	44,452
製造業	15,241,514	81,167	19,166,404	25.8	4	5.6	105,583	30.1	344,379,811	84,208
情報通信業 (情報サービス業，インターネット附随サービス業)	167,399	24,086	188,098	12.4	12	0.7	27,419	13.8	28,026,259	85,459
卸売業，小売業	9,681,820	26,061	11,907,104	23.0	12	2.0	30,591	17.4	604,066,606	50,306
不動産業，物品賃貸業	652,618	6,530	776,788	19.0	12	1.7	7,854	20.3	44,701,979	14,213
学術研究，専門・技術サービス業	351,804	6,177	436,494	24.1	13	1.1	7,376	19.4	38,421,970	20,185
宿泊業，飲食サービス業	594,999	3,355	764,431	28.5	10	3.0	3,957	17.9	25,737,547	4,411
生活関連サービス業，娯楽業	1,145,062	8,934	1,174,389	2.6	10	2.9	8,577	△ 4.0	40,146,029	9,710
教育，学習支援業 (その他の教育，学習支援業)	82,192	2,054	111,536	35.7	10	2.8	2,524	22.9	3,934,418	3,120
医療，福祉	1,401,370	17,117	1,872,438	33.6	13	2.1	17,829	4.2	87,741,638	23,047
複合サービス事業 (協同組合)	136,432	38,870	115,325	△ 15.5	2	4.2	27,722	△ 28.7	2,772,195	30,527
サービス業 (政治・経済・文化団体，宗教を除く)	730,188	13,425	913,067	25.0	11	2.3	16,010	19.3	39,653,534	21,686

(注) 「売上高」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 地域ブロック別

事業所数を県内の地域ブロック（5地域）別に見ると、「東部」が4万3354事業所（県全体の25.2%）と最も多く、次いで「志太榛原・中東遠」が3万9895事業所（同23.1%）、「西部」が3万7937事業所（同22.0%）、「中部」が3万5289事業所（同20.5%）、「伊豆半島」が1万5883事業所（同9.2%）となっている。

また、従業者数においても、事業所数と同じく、「東部」が44万3975人（県全体の25.6%）と最も多く、次いで「志太榛原・中東遠」が42万5708人（同24.6%）、「西部」が41万2734人（同23.8%）、「中部」が34万2360人（同19.8%）、「伊豆半島」が10万7718人（同6.2%）となっている。

表6 地域ブロック別事業所数

地域	事業所数 ＜公務を除き、事業内容等不詳を含まない。＞					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
県計	178,399 (184,470)	178,889 (181,777)	172,358 (175,667)	▲3.4 (▲4.8)	▲3.7 (▲3.4)	100.0 (100.0)
伊豆半島	17,045 (17,604)	16,795 (16,987)	15,883 (16,127)	▲6.8 (▲8.4)	▲5.4 (▲5.1)	9.2 (9.2)
東部	44,877 (46,517)	45,244 (46,012)	43,354 (44,218)	▲3.4 (▲4.9)	▲4.2 (▲3.9)	25.2 (25.2)
中部	36,579 (38,220)	36,534 (37,644)	35,289 (36,164)	▲3.5 (▲5.4)	▲3.4 (▲3.9)	20.5 (20.6)
志太榛原・中東遠	41,057 (42,016)	40,893 (41,300)	39,895 (40,492)	▲2.8 (▲3.6)	▲2.4 (▲2.0)	23.1 (23.1)
西部	38,841 (40,113)	39,423 (39,834)	37,937 (38,666)	▲2.3 (▲3.6)	▲3.8 (▲2.9)	22.0 (22.0)

（注1）「事業所数」の（ ）内は、公務を除き、事業内容等不詳を含む。

表7 地域ブロック別従業者数

地域	従業者数						男性						女性					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率 (%)	26-28 増減率 (%)	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率 (%)	26-28 増減率 (%)	比率	平成24年	26年	28年	24-28 増減率 (%)	26-28 増減率 (%)	比率
県計	1,736,157	1,739,632	1,732,495	▲0.2	▲0.4	100.0	987,307	981,704	974,389	▲1.3	▲0.7	56.2	745,310	756,807	752,428	1.0	▲0.6	43.4
伊豆半島	110,793	110,035	107,718	▲2.8	▲2.1	6.2	56,063	56,050	54,034	▲3.6	▲3.6	50.2	54,334	53,868	53,314	▲1.9	▲1.0	49.5
東部	453,305	452,987	443,975	▲2.1	▲2.0	25.6	262,929	260,732	253,969	▲3.4	▲2.6	57.2	189,263	191,660	188,810	▲2.2	▲1.5	42.5
中部	345,035	348,035	342,360	▲0.8	▲1.6	19.8	192,317	190,192	186,583	▲3.0	▲1.9	54.5	152,075	157,703	154,657	1.7	▲1.9	45.2
志太榛原・中東遠	420,845	418,693	425,708	1.2	1.7	24.6	242,717	241,677	245,918	1.3	1.8	57.8	177,567	176,858	178,300	0.4	0.8	41.9
西部	406,179	409,882	412,734	1.6	0.7	23.8	233,281	233,053	233,885	0.3	0.4	56.7	172,071	176,718	177,347	3.1	0.4	43.0

（注1）総数には男女別が不詳の事業所を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

（注2）「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図5 地域ブロック別事業所数及び従業者数の構成比

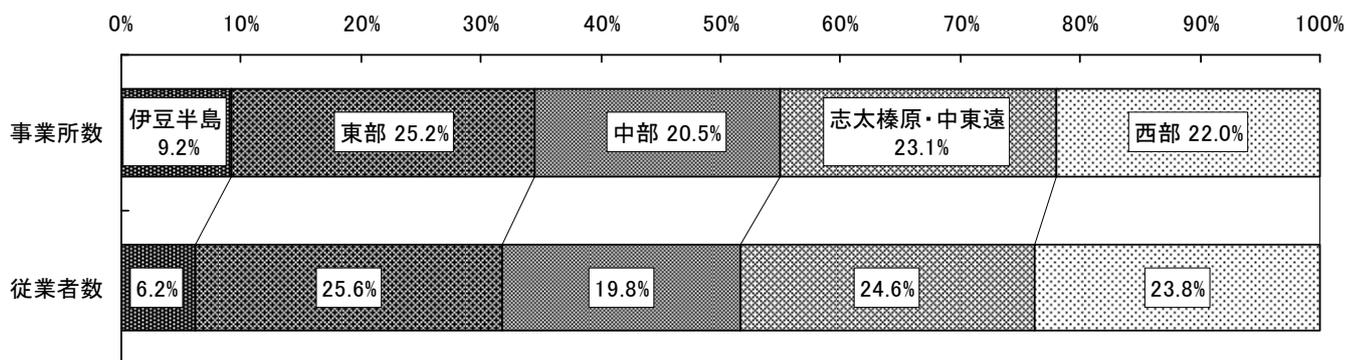


図6 地域ブロック別事業所数の推移

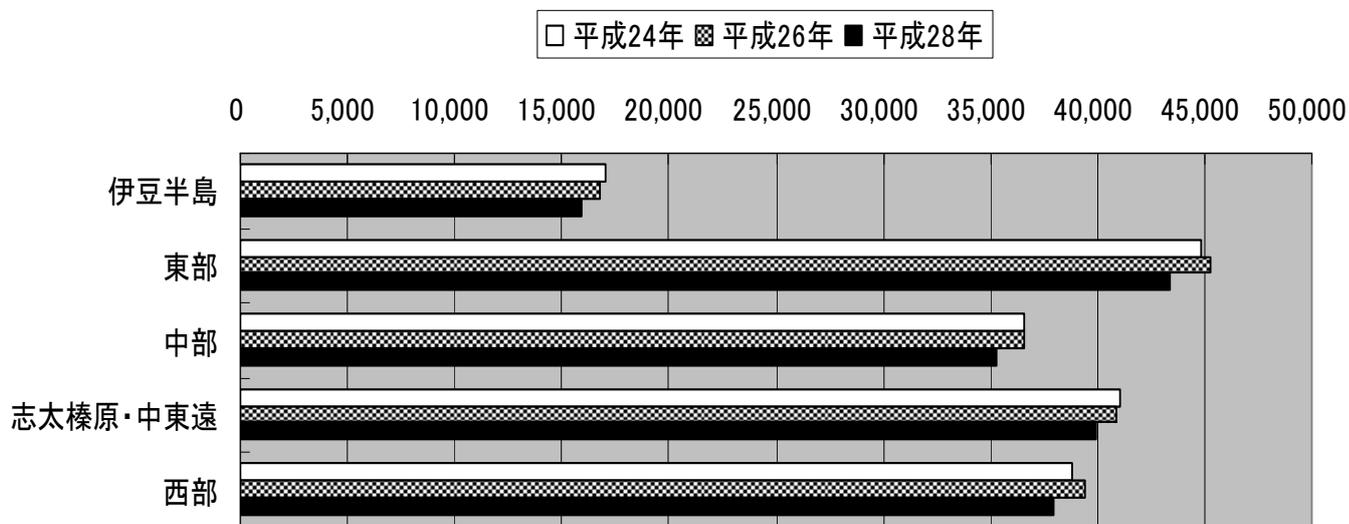
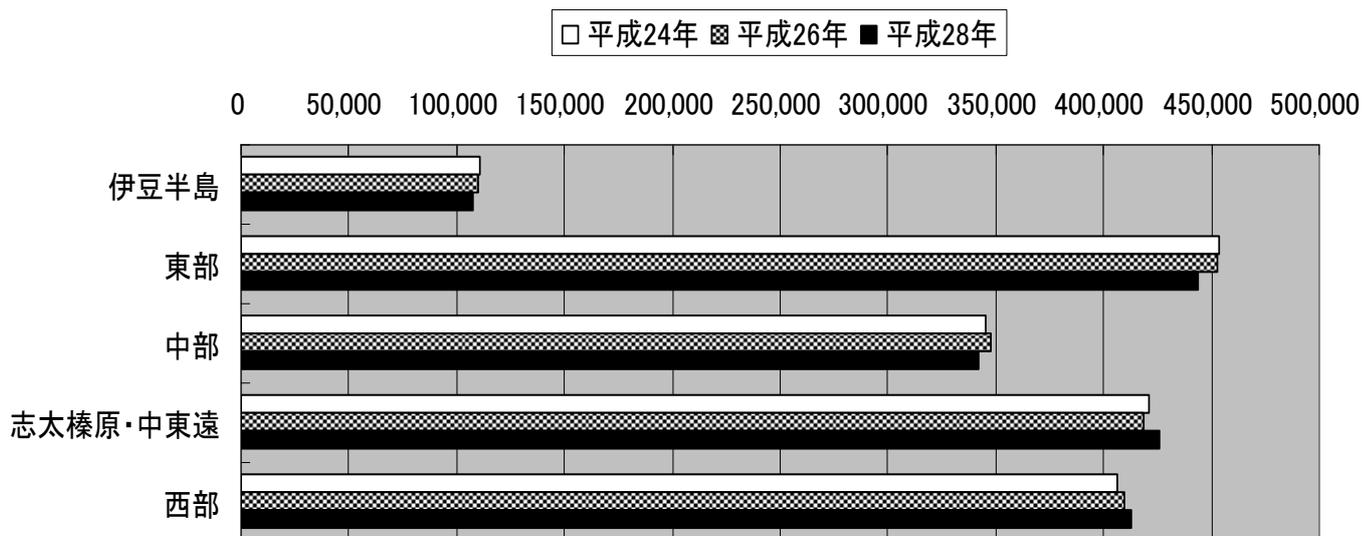


図7 地域ブロック別従業者数の推移



＜企業等の状況＞

1 企業等数

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業，小売業」が2万7545企業（全産業の21.6%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1万6911企業（同13.3%）、「製造業」が1万6164企業（同12.7%）となっている。

2 売上高及び付加価値額

産業大分類別に売上高をみると、「製造業」が11兆9099億円（全産業の41.1%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が7兆4613億円（同25.7%）、「建設業」が2兆4562億円（同8.5%）となっている。

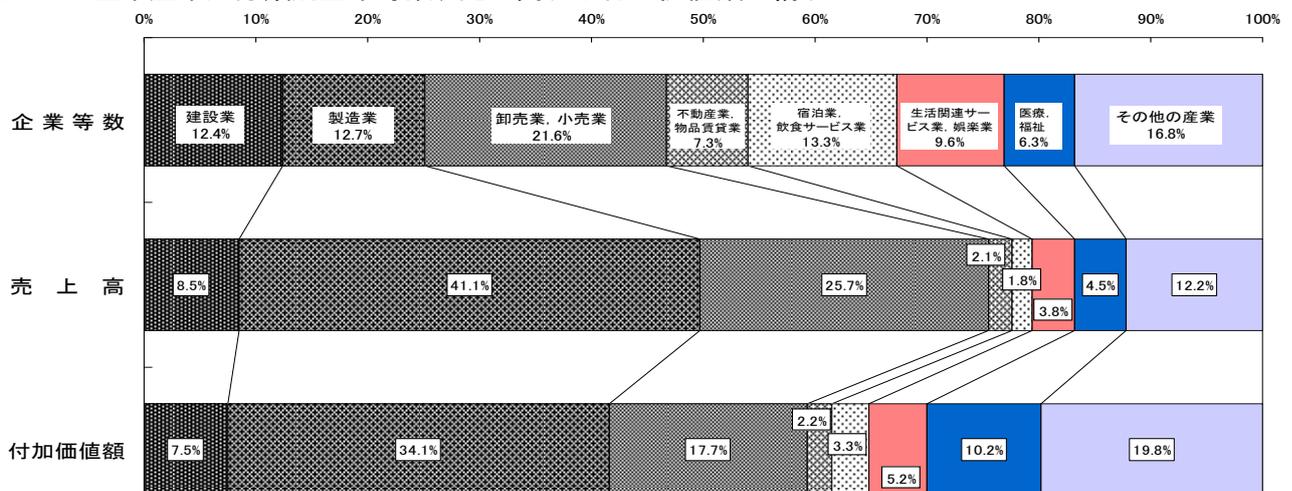
付加価値額では、「製造業」が2兆2733億円（同34.1%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が1兆1765億円（同17.7%）、「医療，福祉」が6806億円（同10.2%）となっている。

表8 企業産業大分類別企業等数、売上高及び付加価値額

企業産業大分類	企業等数						売上高						付加価値額			
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	28年	24-28 増減率	構成比
全産業	137,654	135,272	127,574	▲ 7.3	▲ 5.7	100.0	25,744,621	24,395,001	28,982,466	12.6	18.8	100.0	5,578,111	6,662,085	19.4	100.0
農林漁業	572	602	583	▲ 1.9	▲ 3.2	0.5	90,987	93,931	109,535	20.4	16.6	0.4	27,496	35,715	29.9	0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	56	53	49	▲ 12.5	▲ 7.5	0.0	10,802	6,965	8,316	▲ 23.0	19.4	0.0	2,130	1,595	▲ 25.1	0.0
建設業	17,429	16,732	15,766	▲ 9.5	▲ 5.8	12.4	1,978,351	2,130,511	2,456,209	24.2	15.3	8.5	435,160	498,009	14.4	7.5
製造業	18,317	17,447	16,164	▲ 11.8	▲ 7.4	12.7	10,047,895	9,814,249	11,909,908	18.5	21.4	41.1	1,721,674	2,273,332	32.0	34.1
電気・ガス・熱供給・水道業	24	27	31	▲ 29.2	14.8	0.0	134,345	148,947	177,934	32.4	19.5	0.6	9,079	34,473	279.7	0.5
情報通信業	880	876	828	▲ 5.9	▲ 5.5	0.6	201,695	199,456	299,357	48.4	50.1	1.0	70,164	96,894	38.1	1.5
運輸業，郵便業	1,975	1,952	1,807	▲ 8.5	▲ 7.4	1.4	910,983	920,504	1,017,962	11.7	10.6	3.5	277,767	305,035	9.8	4.6
卸売業，小売業	30,737	29,548	27,545	▲ 10.4	▲ 6.8	21.6	7,349,101	6,317,496	7,461,342	1.5	18.1	25.7	1,159,030	1,176,529	1.5	17.7
金融業，保険業	988	972	900	▲ 8.9	▲ 7.4	0.7	577,590	595,884	619,353	7.2	3.9	2.1	243,797	267,968	9.9	4.0
不動産業，物品賃貸業	10,230	9,914	9,349	▲ 8.6	▲ 5.7	7.3	479,617	489,489	620,272	29.3	26.7	2.1	128,357	145,454	13.3	2.2
学術研究，専門・技術サービス業	5,799	5,832	5,596	▲ 3.5	▲ 4.0	4.4	294,047	278,059	323,072	9.9	16.2	1.1	121,141	140,255	15.8	2.1
宿泊業，飲食サービス業	18,007	18,047	16,911	▲ 6.1	▲ 6.3	13.3	429,127	429,237	531,658	23.9	23.9	1.8	164,354	216,626	31.8	3.3
生活関連サービス業，娯楽業	12,751	12,802	12,284	▲ 3.7	▲ 4.0	9.6	968,123	938,263	1,087,388	12.3	15.9	3.8	168,327	348,577	107.1	5.2
教育，学習支援業	4,128	4,282	4,068	▲ 1.5	▲ 5.0	3.2	190,855	184,840	215,172	12.7	16.4	0.7	98,924	108,103	9.3	1.6
医療，福祉	7,541	8,174	8,017	▲ 6.3	▲ 1.9	6.3	1,125,447	1,057,722	1,312,827	16.6	24.1	4.5	577,797	680,628	17.8	10.2
複合サービス事業	145	134	130	▲ 10.3	▲ 3.0	0.1	290,181	234,903	209,954	▲ 27.6	▲ 10.6	0.7	88,320	67,307	▲ 23.8	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	8,075	7,878	7,546	▲ 6.6	▲ 4.2	5.9	665,475	554,545	622,207	▲ 6.5	12.2	2.1	284,594	265,584	▲ 6.7	4.0

（注）「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図8 企業産業大分類別企業等数、売上高及び付加価値額の構成比



（注）その他の産業とは、「農林漁業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援事業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の合計。

平成 28 年経済センサス - 活動調査の概要

1 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2 調査の時期

平成28年 6 月 1 日

3 調査の対象

調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。

- ① 国及び地方公共団体の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類A－「農業，林業」に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
- ⑤ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

4 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに 1 事業所とした。

5 調査事項

事業所及び企業の名称、所在地、経営組織、開設時期、従業者数、売上(収入)金額、資本金額等の基本的な項目のほか、事業別売上高や費用等の経理事項も調査した。

6 調査の方法

単独事業所及び新設事業所については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は、従業者数 30 人未満の企業等の事業所については市区及び都道府県が、従業者数 30 人以上の企業等の事業所については総務省及び経済産業省が、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金 1 億円以上の事業所）及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

- ・ 出向及び派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が一人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

- ・ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者として
いる。

3 事業所の産業分類

事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

4 企業等

事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

※ 外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法(平成17年法律第86号)の規定により日本で登録したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

5 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として企業全体の平成27年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの)により分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

6 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含まない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は、経常収益としている。

7 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

8 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

【国による公表】

全国集計や、より詳細な集計結果などが知りたい場合は、総務省及び経済産業省のホームページを御覧ください。

- ◎ 総務省統計局（平成28年経済センサスー活動調査結果のページ）

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.htm>

- ◎ 経済産業省大臣官房調査統計グループ

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

【県による公表】

この「結果の概要」は、静岡県の統計ホームページ「統計センターしずおか」に掲載しています。表はエクセル形式なので、ダウンロードして使用できます。どうぞ御利用ください。

- ◎ 統計センターしずおか <http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

【問合せ先】

静岡県経営管理部情報統計局

統計調査課経済班

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

電 話 054-221-2245, 2246

F A X 054-221-3609